

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,824	12,405	26,924
経常利益又は経常損失() (百万円)	923	28	831
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	590	403	276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	551	13	308
純資産額(百万円)	22,030	21,530	21,787
総資産額(百万円)	27,849	26,122	28,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.71	31.22	21.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	82.4	76.7

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.61	19.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

<送受信用製品製造事業>

原田工業株式会社に対し、自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる当社の子会社株式又は出資持分を譲渡いたしました。この結果、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及び上海日安電子有限公司につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されました。

当第3四半期連結会計期間より、通信用アンテナ事業のアジア圏における営業及び開発・生産拠点として、新たに設立した上海日安天線有限公司を連結の範囲に含めております。

<工事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復が続いており、年末にかけては政府の景気対策への期待感から円安・株高等、明るい兆しも見え始めております。しかし、欧州債務危機再燃懸念や新興国経済の減速による景気の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当業界におきましては、テレビ関連機器は地デジ移行後の需要低迷が続いており、関連工事も地デジ改修工事が終息する等厳しい環境にあります。通信関連は通信事業者の設備投資は継続されており、官需向け無線デジタル化の需要も堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。しかし、通信用アンテナは増加となったものの、地デジ移行後の需要低迷の影響を受けテレビ関連機器販売や関連工事が減少となり、自動車用アンテナ事業の譲渡もあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,405百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益967百万円）、経常損失は28百万円（前年同期は経常利益923百万円）、四半期純損失は403百万円（前年同期は四半期純利益590百万円）となりました。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間において、スマートデバイス周辺機器やアクセサリ等を中心とした新ブランド「I N E」（アイネ）を立ち上げ、市場への投入を開始いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ移行後の反動やテレビ自体の販売低迷の影響を受け、UHFアンテナ、ケーブル類等の販売が落ち込む等、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、ブースターや家庭用分波器・分配器の販売が大幅に落ち込んだことにより、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局アンテナが順調に推移し、官需向けデジタル無線用フィルター機器等も好調であったことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は9,006百万円（前年同期比41.8%減）となり、営業利益については613百万円（同62.8%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事や新築ビル内共聴工事は増加となりましたが、地デジ改修工事減少の影響が大きく、売上高は3,399百万円（前年同期比22.0%減）となり、営業利益については162百万円（同46.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係る費用の総額は、624百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前連結会計年度末に比べ1,001名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前事業年度末に比べ55名減少しております。

なお、従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,900	129,199	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,199	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,810株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	12,479
受取手形及び売掛金	5,939	4,488
有価証券	-	299
商品及び製品	2,691	2,075
仕掛品	612	19
原材料及び貯蔵品	573	543
未成工事支出金	506	366
繰延税金資産	381	326
未収還付法人税等	639	-
その他	495	585
貸倒引当金	68	55
流動資産合計	22,800	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,532
減価償却累計額	3,723	3,329
建物及び構築物(純額)	1,357	1,202
機械装置及び運搬具	2,058	1,441
減価償却累計額	1,953	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	104	93
工具、器具及び備品	3,998	2,656
減価償却累計額	3,737	2,448
工具、器具及び備品(純額)	260	207
土地	841	801
リース資産	28	31
減価償却累計額	7	9
リース資産(純額)	21	21
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,584	2,326
無形固定資産		
ソフトウェア	155	343
ソフトウェア仮勘定	254	-
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	366
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	422	362
繰延税金資産	661	823
その他	753	654
貸倒引当金	58	41
投資その他の資産合計	2,579	2,299
固定資産合計	5,597	4,992
資産合計	28,397	26,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	2,221
工事未払金	727	268
未払費用	251	194
リース債務	5	5
未払法人税等	5	32
賞与引当金	438	199
製品保証引当金	0	-
その他	1,398	650
流動負債合計	5,593	3,574
固定負債		
リース債務	18	16
退職給付引当金	828	832
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,017
負債合計	6,609	4,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,438
自己株式	989	989
株主資本合計	22,116	21,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	77
為替換算調整勘定	436	12
その他の包括利益累計額合計	328	89
純資産合計	21,787	21,530
負債純資産合計	28,397	26,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,465	9,006
完成工事高	4,359	3,399
売上高合計	19,824	12,405
売上原価		
製品売上原価	10,555	5,860
完成工事原価	3,369	2,564
売上原価合計	13,925	8,425
売上総利益	5,898	3,980
販売費及び一般管理費	4,931	4,013
営業利益又は営業損失()	967	32
営業外収益		
受取利息	25	11
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	72	19
還付加算金	-	17
その他	33	34
営業外収益合計	138	91
営業外費用		
売上割引	115	60
為替差損	62	26
その他	3	0
営業外費用合計	181	87
経常利益又は経常損失()	923	28
特別利益		
固定資産売却益	1	17
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産処分損	4	9
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	229	-
事業譲渡損	70	447
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	304	463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	620	471
法人税、住民税及び事業税	43	36
法人税等調整額	13	104
法人税等合計	29	68
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	590	403
四半期純利益又は四半期純損失()	590	403

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	590	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	31
為替換算調整勘定	27	448
その他の包括利益合計	38	417
四半期包括利益	551	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	13
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D .、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C .、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C . 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当第 3 四半期連結会計期間より、新たに設立した上海日安天線有限公司を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	109百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	336百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,465	4,359	19,824	-	19,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,465	4,359	19,824	-	19,824
セグメント利益	1,648	305	1,953	986	967

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,006	3,399	12,405	-	12,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,006	3,399	12,405	-	12,405
セグメント利益又は損失()	613	162	775	808	32

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	45円71銭	31円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	590	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	590	403
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,325	12,927,190

(注)1.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。